

# CSR実行計画・目標と実績（2021-2022年度）

JAPEXグループ 5つのCSR重点課題 「SHINE」	S	エネルギー安定供給	Stable and sustainable energy supply
	H	企業文化としてのHSE	HSE as our culture
	I	誠実性とガバナンス	Integrity and governance
	N	社会との良好な関係構築	Being a good Neighbor
	E	選ばれる魅力ある職場	The Employer of choice

[達成度評価] ○…目標達成（100%以上達成） △…一部未達（80%以上～100%未満） ×…目標未達（80%未満）

CSR重点課題	個別課題	2021年度 実行計画・目標	2021年度 実績内容および成果	達成度評価	2022年度 実行計画・目標
S エネルギー 安定供給	エネルギー 安定供給	E&P事業の安定供給に向けた取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各生産拠点での原油・天然ガスの生産を継続。</li> <li>国内（勇払油ガス田、片貝ガス田等）、海外（英領北海シーガル海上鉱区、イラクガラフ油田等）における追加開発・新規開発作業を実施。計画に対して一部未達となった。</li> <li>米国タイトオイル開発権益を新たに取得。</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石油・天然ガスの安定供給に向けたE&amp;P事業の推進</li> <li>● 天然ガス・電力の安定供給に向けたI/U事業の推進</li> <li>● 業務課題に基づくDXの推進</li> </ul>
		福島天然ガス発電所の電力の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じて電力を安定供給し、計画外停止率の目標を達成。</li> <li>2022年3月16日に発生した福島県沖地震に伴う安全確認のため発電を一時停止も、電力卸市場からの調達などにより電力供給を継続。</li> </ul>	○	
		天然ガスの供給障害件数 0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年3月16日に発生した福島県沖地震に伴う安全確認のため、相馬LNG基地を一時停止も、他拠点からのガス供給に切り替え、お客様への供給障害は発生せず。隣接する福島天然ガス発電所には安全が確認された3月19日に相馬LNG基地からガス供給を再開。</li> <li>日々の保安活動や定期メンテナンス等の安定供給の取り組み継続により、上記地震以外でのお客様への供給障害発生件数はゼロを達成。</li> </ul>	○	
		DX推進：機械学習およびビックデータ解析による操業効率化の検討継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下のように複数の施策を実施。一部計画未達も次年度以降検討を継続。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－プロセス安全評価及び設備改善進捗管理支援システムの試験導入</li> <li>－生産設備の予知保全におけるAI活用</li> <li>－操業現場での巡視記録用タブレット導入</li> </ul> </li> </ul>	△	
	新技術の開発	CCS/CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage）の早期実用化に向けた技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存油ガス田を含め、CO2の地下貯留量の評価や貯留適地の検討、コスト削減検討等を実施。</li> </ul>	○	
		JOGMECとの共同研究を通じた鮎川女川層に適用する技術開発の継続。国内タイト貯留層に対する増油増ガスを目的とした、坑井刺激技術の開発を継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度の実証試験実施に向けて、JOGMECと共同で試験計画を策定。</li> </ul>	○	
		メタンハイドレートの商業化に向けた取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本メタンハイドレート調査隊にて調査井を掘削、データやコアサンプル取得等を計画通り実施。</li> </ul>	○	
		J-MARESを通じた海洋鉱物資源開発への取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>深海資源調査・開発システムの実証試験を実施。新型コロナウイルスの影響により、調達機材の海外からの納入に遅延が生じ、実証試験の一部が来期実施となった。</li> </ul>	△	

CSR 重点課題	個別課題	2021年度 実行計画・目標	2021年度 実績内容および成果	達成度評価	2022年度 実行計画・目標
<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: #FFD700;">S</p> <p>エネルギー 安定供給</p>	<p>気候変動への 対応</p>	<p>国内外におけるCCS/CCUSの事業化検討の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下のような各種活動を展開。               <ul style="list-style-type: none"> <li>－経済産業省が新設した「CCS長期ロードマップ検討会」に委員として参加、政府への要望を含む事業環境整備に向けた意見提案を実施</li> <li>－石油鉱業連盟が新設した「CCS推進タスクフォース」に委員として参加、事業環境整備に向けた意見提案を実施</li> <li>－北海道勇払油ガス田を活用した、苫小牧エリアの産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査継続</li> <li>－東新潟ガス田を活用した、新潟エリアを中心とするCO2有効活用事業の開始</li> <li>－インドネシアのスコワティ油田における二国間クレジットを活用したCCUSプロジェクトの事業性評価への参加</li> <li>－マレーシアにおけるCCS実現可能性調査への参加</li> </ul> </li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外におけるCCS/CCUSの事業化検討の推進</li> <li>● GHG排出削減目標の達成               <ul style="list-style-type: none"> <li>－JAPEX2050に基づく2022年度目標：GHG排出原単位（Scope1+2）2019年度比10%減</li> <li>2019年度排出原単位：3.97ton-CO2/TJ</li> <li>－経団連「カーボンニュートラル行動計画」に基づいた石油鉱業連盟の2030年GHG排出削減目標達成に向けた排出削減</li> </ul> </li> <li>● 再生可能エネルギー（バイオマス、洋上風力等）発電事業の事業化に向けた取り組み推進</li> <li>● 天然ガス利用拡大による低炭素化への貢献</li> </ul>
		<p>2021年度の自社GHG排出削減目標（Scope1+2）の達成：GHG排出原単位2019年度比7%減（2019年度排出原単位3.97ton-CO2/TJ、2021年度排出原単位目標値3.69ton-CO2/TJ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メタンガス大気放散削減や省エネ活動などの排出削減活動により、原単位は3.20ton-CO2/TJ、2019年度比19%減となり、目標を達成。</li> </ul>	○	
		<p>経団連「カーボンニュートラル行動計画」に基づいた石油鉱業連盟の2030年GHG排出削減目標達成に向けた排出管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各拠点でのベントやフレアリングの抑制等により、石油鉱業連盟目標の対象拠点におけるGHG排出量実績が前年度比1.7万トン（約10%）減少。また2030年目標の基準年度比4.7万トン（約24%）減少した</li> </ul>	○	
		<p>各種再生可能エネルギー（バイオマス、洋上風力等）発電事業の事業化に向けた取り組み推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下の再エネ発電プロジェクトの事業化に向けた取り組みを推進。               <ul style="list-style-type: none"> <li>－PHOTONサステナブルソーラー投資事業</li> <li>－長府バイオマス発電事業</li> <li>－網走バイオマス発電事業</li> <li>－大洲バイオマス発電事業</li> <li>－田原バイオマス発電事業</li> </ul> </li> </ul>	○	
		<p>天然ガス利用拡大による低炭素化への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料転換およびコジェネ導入等のソリューション営業を通じた需要獲得により普及を推進。CO2排出削減に加え、重油からの燃料転換により化学物質のNOxやSOx等の排出削減にも貢献。</li> </ul>	○	
		<p>操業地域における森林保全活動の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内操業地域における森林整備活動を継続実施</li> </ul>	○	

CSR 重点課題	個別課題	2021年度 実行計画・目標	2021年度 実績内容および成果	達成度評価	2022年度 実行計画・目標
H 企業文化 としてのHSE	労働安全衛生 の確保	労働安全衛生国内労働災害発生率の低減（直近3年平均比-10%） - 重大労働災害発生率：LTIF <sup>(※1)</sup> 0.18 - 統計対象傷病率：TRIR <sup>(※2)</sup> 1.42 ※1 Lost Time Injury Frequency（休業災害率）：LTI（休業災害数） ÷延べ実労働時間数×100万 ※2 Total Recordable Injury Rate（統計対象災害率）：TRI（統計 対象災害数）÷延べ実労働時間数×100万	・ 保安活動の継続により、以下実績となり共に目標を達成。 重大労働災害発生率：LTIF 0.0 統計対象傷病率：TRIR 0.88	○	● HSE中期計画に基づいた取り組みの推進 国内労働災害発生率の低減（直近3年平均比-10%） - 重大労働災害発生率/LTIF 0.09 - 統計対象傷病率/TRIR：0.88
		HSE文化向上に向けた教育の充実	・ 以下のような各種教育およびプロセス強化を実施。 - 新入社員、新任管理職へのHSE教育 - HSEリーダーシップ教育 - HSE教育体系・資格要件の整理	○	
		プロセスセーフティ関連の社内文書の整備およびセーフティスタディの実施	・ 文書整備およびセーフティスタディを計画通り実施。加えて、各拠点においてリスクアセスメントの実践的教育も実施。	○	
		請負者に対するHSE管理強化継続	・ 中小規模請負工事HSE仕様書（簡易版）による運用・管理を開始。関連ルール拡充・管理システムの強化を計画、実施するも、一部計画未達。	△	
		JAPEXグループのHSEガバナンス強化	・ 海外HSE監査は新型コロナウイルスの影響により2021年度実施を見送るも、海外投資案件のHSE評価方針を策定。	△	
	汚染防止・ 資源循環	VOC排出量の基準年度（2000年度）比45%削減維持に向けた取り組みの継続	・ VOC排出量は、生産鉱場での大気放散抑制により前年度比約31%減少も、基準年度比で37%減少に留まった。	△	● VOC排出量の基準年度（2000年度）比45%削減維持に向けた取り組みの継続 ● 操業地域における水ストレス評価の継続実施 ● 水使用量削減の取り組み推進 ● 廃棄物削減の取り組み推進 ● インドネシアKEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム(PROPER) におけるBlue rankingの獲得継続
		BTX等の特定化学物質等の排出量削減（前年度比）	・ 特定化学物質の排出量は、生産鉱場での大気放散抑制により前年度比約22%の減少。	○	
		操業地域における水ストレス評価の実施	・ オペレーターとして操業している開発・生産拠点が立地する地域の水リスク評価を完了。水ストレスの高い地域での操業拠点は無いとの評価結果となった。	○	
		カナダ・オイルサンド操業現場におけるSAGD操業の生産水リサイクル率90%以上の維持	・ 生産水リサイクル率実績は約99%となり、目標である90%以上を維持。 ※対象期間は事業終了までの2021年1月~8月	○	
		インドネシアKEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム(PROPER) におけるBlue rankingの獲得継続	・ 環境活動の継続実施により、Blue rankingを10年連続で受賞。	○	
生物多様性・ 生態系保全	保護活動エリアにおけるポジティブインパクト創出における取り組み継続	・ インドネシア・バゲルガン島周辺地域の環境保護のため、2020年度に植樹したマングローブ林の整備とモニタリングを継続。	○	● 保護活動エリアにおけるポジティブインパクト創出における取り組み継続 ● 事業拠点およびその周辺におけるネガティブインパクトの低減の取り組み継続	
	事業拠点およびその周辺におけるネガティブインパクト低減の取り組み継続	・ 各操業エリアにおいて、生物多様性リスク評価結果に基づいた対策やモニタリングを継続実施。 ・ カナダ・JACOSを通じた、地域社会（IAG※）との協働による野生生物の管理活動の実施 ※IAG（Indigenous Advisory Group）：先住民協議会 ※対象期間は事業終了までの2021年1月~8月	○		

CSR 重点課題	個別課題	2021年度 実行計画・目標	2021年度 実績内容および成果	達成度評価	2022年度 実行計画・目標
誠実性と ガバナンス	ガバナンス	効率性と透明性の高いコーポレートガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>東証新上場区分におけるプライム市場を選択。取締役等のスキル・マトリックス等を含むコーポレートガバナンス報告書の充実を実施。</li> <li>取締役会における経営計画に関する議論の充実など、実効性向上の取り組みを実施。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンス体制の強化</li> <li>● 全社リスクマネジメントの推進</li> <li>● 情報セキュリティ強化および個人情報保護の推進</li> </ul>
		全社リスクマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営リスク委員会での定期的な主要プロジェクト進捗管理を実施した他、経営リスク委員会での審議を経て、取締役会に「事業等のリスク評価」を報告するなど、全社的なリスクマネジメントを実施。</li> </ul>	○	
		情報管理の周知徹底および重大情報セキュリティ事故の発生件数 0件 (個人情報保護、ITに関する情報漏洩)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護に関する監査実施、社内ガイドラインの周知や研修実施などにより、機密情報およびITに関する重大情報セキュリティ事故の発生件数0件を継続達成。</li> </ul>	○	
	危機管理	事業継続計画（BCP）の強化の継続 - BCPの不断の見直し（地震、新型インフルエンザ、新型コロナウイルス） - 各種防災訓練の実施 - 当社BCPに基づく全社的な防災体制の実行性の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続計画の見直しを実施も、一部計画未達。</li> <li>防災訓練や社内プロセスの強化等を計画通りに実施。連結子会社10社とBCP連係に関して合意。</li> <li>外部主催のサイバーセキュリティ連絡訓練に参加。</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業継続計画（BCP）の強化の継続</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症への対応</li> <li>● サイバーセキュリティの強化</li> <li>● 海外セキュリティ対応の継続</li> </ul>
		新型コロナウイルス感染症への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府方針等の変更に伴い、当社の行動計画を適宜見直し対応。</li> <li>クラスター発生防止のため、感染者への対応も適切に実施。</li> </ul>	○	
		海外セキュリティ対応の継続 - 海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数 0件 - イラク：ガルフプロジェクトにおけるセキュリティ確保の取り組み継続 - フィジカル・セキュリティ(施設警備・移動警備・人員警備)に関する当社方針の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震等による海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数は0件を達成。</li> <li>新型コロナウイルスの影響に伴う海外駐在員の一時退避および再復帰対応により、予定したフィジカル・セキュリティに関する方針整備が未完了となった。</li> </ul>	△	
	コンプライアンス	コンプライアンス違反防止に向けた取り組み - インサイダー取引の発生件数 0件 - 贈賄発生件数 0件 - 報告・相談制度の適切な運用と定期的な社内通知	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社を含めたコンプライアンス研修実施等により、インサイダー取引、贈賄ともに発生件数0件を継続達成。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンスの徹底</li> <li>● 人権尊重の取り組み推進</li> </ul>
		公正な取引、競争環境の徹底・創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積合せ実施100%（規程上の例外を除く）、新規業者参加の見積合せが10件/年以上など、公正な取引・競争環境を実現。</li> </ul>	○	
		人権尊重のための取り組み - 英国現代奴隷法ステートメント開示 - 人権尊重の社内プロセス整備 - ハラスメントのない職場環境づくりに向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国現代奴隷法ステートメントを計画通り開示。</li> <li>人権尊重に関する国際規範・ガイドラインに照らした社内プロセス調査を計画通り実施し課題を抽出、次年度の改善計画を立案。</li> <li>ハラスメント防止の為、全従業員向けのメールマガジン発行（6回目標に対して実績5回）、社内研修（目標年3回に対して実績3回）を実施。</li> </ul>	△	

CSR 重点課題	個別課題	2021年度 実行計画・目標	2021年度 実績内容および成果	達成度評価	2022年度 実行計画・目標
<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: purple;">N</p> <p style="text-align: center;">社会との 良好な 関係構築</p>	<p style="text-align: center;">ステーク ホルダーとの 共生・発展</p>	<p>国内外操業地域・プロジェクトにおける地域社会への貢献・交流活動実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- カナダ・オイルサンド操業地域における地域社会・先住民との協働の継続</li> <li>- インドネシア・バゲルガン島周辺地域への寄付活動等の実施を通じた島民の生活水準向上への貢献（電力・水の無償提供、道路の整備、港の拡張工事の実施等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外各プロジェクトにおいて以下を実施も。一部計画未達 <ul style="list-style-type: none"> <li>- カナダ：定期会合が新型コロナウイルスの影響で計画通りの回数は達成できず。 ※対象期間は事業終結までの2021年1月~8月</li> <li>- インドネシア：電力、水の無償提供、道路の整備、港の拡張工事を計画通り実施。</li> <li>- イラク：オペレーターと協働し、地元医療機関にコロナ対策関連物資を寄贈。</li> </ul> </li> <li>・ 国内操業地域では以下のような各種貢献活動を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 拠点周辺での道路清掃、清掃ボランティア参加、広告協賛、寄付、地元関係者を対象とした現場見学会開催や地域イベント参加、通学児童の安全確保/立哨ボランティアの継続など</li> </ul> </li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外操業エリアにおける地域社会への貢献・交流活動の実施</li> <li>● サプライチェーンマネジメントの推進</li> <li>● ステークホルダーとの建設的な対話の促進</li> </ul>
		<p>CSR要素を含む調達方針の見直しに向けた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調達方針の見直しに向けた検討実施も制定に至らず未達。</li> <li>・ 経済産業省が推進する下請け業者との取引慣行遵守に関する「パートナーシップ構築宣言」を2022年3月に表明</li> </ul>	×	
		<p>ステークホルダーとの建設的な対話の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報、IR活動において、適時適切な情報発信を継続実施。</li> <li>・ 国内外各事業所やプロジェクトにおいて、自治体や漁業関係者、地元住民等とのコミュニケーションを継続実施。</li> </ul>	○	
<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: magenta;">E</p> <p style="text-align: center;">選ばれる 魅力ある 職場</p>	<p style="text-align: center;">従業員の 多様性尊重 と人材育成</p>	<p>女性活躍推進行動計画実現のための施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新規学卒採用における女性の割合30%以上等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規学卒採用における女性の割合は35.3%となり目標を達成。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン（DE&amp;I）の推進 DE&amp;I方針に基づく目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新規学卒採用における女性採用比率：30%以上</li> <li>- 採用に占める中途採用比率：50%以上</li> <li>- 女性管理職人数：25名以上（目標年度：2025年度末）</li> <li>- 管理職における中途採用比率：20%以上を維持（目標年度：2025年度末）</li> <li>- 男性社員の育児休業取得率：80%以上（目標年度：2025年度末）</li> </ul> </li> <li>● 人的資本マネジメントの強化</li> <li>● 人材育成研修プログラムの実施</li> </ul>
		<p>ダイバーシティ関連の研修実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無意識のうちに生じる視点の歪みなどを自覚しダイバーシティ推進を促すことに役立つ、アンコンシャスバイアス研修を従業員向けに実施（計4回、223名参加）</li> </ul>	○	
		<p>人材育成研修プログラムや専門職講座の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外ビジネススキル研修、階層別研修、心理的安全性セミナー等、研修プログラムの大部分は計画通り実施も、技術系従業員向けの専門教育が新型コロナウイルスの影響で一部計画未達。</li> </ul>	△	
	<p style="text-align: center;">公正で 働きがい のある職場</p>	<p>時間外勤務の削減（前年比減）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間外勤務時間が前年度比でわずかに増加し、目標未達。</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 働きやすい職場環境の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 有給休暇取得促進（月1日取得の風土醸成、連続7日以上休暇取得促進）</li> </ul> </li> <li>● 健康経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 定期健康診断受診率100%継続</li> <li>- 生活習慣病対策のための健康管理システムによる支援</li> <li>- 喫煙者数低減に向けた取り組み（受動喫煙防止対策の実施）</li> <li>- 女性の健康促進に関する取り組み</li> </ul> </li> </ul>
		<p>有給休暇の取得率75%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有給休暇取得率が81.5%となり、目標達成。</li> </ul>	○	
		<p>従業員の健康維持・増進の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 1日平均8,000歩以上の達成40%以上</li> <li>- 喫煙者数低減に向けた取り組み</li> <li>- 定期健康診断受診率100%継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種取り組み結果は以下のようになり、一部目標未達。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 1日平均8,000歩以上の従業員比率：12%</li> <li>- 喫煙者数：10名減の目標に対し9名減</li> <li>- 定期健康診断受診率：100%継続</li> </ul> </li> <li>・ 健康経営の取り組み継続実施により「健康経営優良法人」を6年連続で認定</li> </ul>	△	